

## 第2回委員会まで及び委員提案で得られた論点

### ■財政の現状・分析

(1) 財政は極めて厳しい状況にある。

- ①基金残高は類似団体でワーストであり、資金ショートも懸念
- ②純債務の大きさ、償還能力ともに類似団体でワースト
- ③平成17年度に実質単年度収支が赤字に転落、将来も苦しい

(2) 構造的な問題に加えて近年の財政出動の影響が大きい

- ①経常経費歳出のうち、人件費、公債費、繰出金が多い。また、総事業量が多く全体的に高コストとなっている。
- ②一方、固定資産税、個人・法人住民税の経常一般財源は減少。
- ③体力以上の起債発行をしており、その償還により今後の財政運営が逼迫。
- ④特に直近3～5年の大型事業に伴う財政出動により急速に財政状況は悪化。

### ■財政再建（行財政構造改革）の進め方として3つのポイント。

(1) 行革をさらに進め、経常経費（本市の場合、人件費、繰出金、物件費）を削減し、市債償還及び不測に備える基金積み増しの財源を確保しなければならない。

- ①全体的に高コストとなっている要因を検証した上で、業務量の縮小（サービスの縮小や統廃合）
  - ②業務の総量、内容を適正化した上で、職員数及び人件費の削減を図る
  - ③業務の総量縮小には、本市特有の地理的要因による施設配置について、その施設のあり方も含めて抜本的に見直し（その議論の経過において市民参画を得ることにより、市民と行政の関係性のあり方も再構築）
  - ④公債費の規律について、方針を明確化
  - ⑤主要事業に対する財政負荷の検証機能強化、及び財政シミュレーションを基にした財政監視機能強化
  - ⑥基金とくに財政調整基金の積み増しについて方針を明確化
- <財政再建は住民へのサービスの影響を考慮し時間をかけて丁寧に進めていくというプロセスが大事。財政面からは中期財政再建計画を策定する必要>

(2) 同時に、産業政策をはじめまちづくりの方向付けにおいて、税源涵養の視点を欠いてはならない。

- ①観光施策単独ではなく観光消費、観光需要の域内循環など「観光まちづくり」として総合的に。加えて関係人口増加施策も。
- ②企業誘致（外部資本導入）を契機とした地元資本との組み合わせによる経済振興。同時に地元企業・産業を育成し、域内経済循環を向上。
- ③現有の未活用資産・施設の活用による産業起こし及び財源確保（廃校や空家、公営住宅など）

＜市民の意見を踏まえ、方向性を市民と共有した上で必要な投資について取捨選択＞

(3) 上述(1)(2)を徹底実施の上で、必要な施策実現のために独自課税(法定外税あるいは超過課税)により財源確保。

① 料金やサービスに関しては、料金等の受益者負担の原則を導入・貫徹(料金体系の見直し)。市民への本来負担額の説明と理解が必要。

② 現行課税等の強化及び徴収率の向上

③ 駐車料金、企業版ふるさと納税ほか市外からの協力金・寄付金の向上対策

④ 現行の入湯税の充当使途及び徴収水準の再検討

⑤ 導入すべき税目及びその留意点(地域経済への影響や充当施策の明確化)